

令和5年度 物価高騰対応重点交付金地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画 No.	補助 単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (決算額) [単位:円]	臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	効果
1	単独	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業(追加支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金 70千円×4,590世帯=321,300千円のうち R5交付金分 314,440千円 事務費 1,882千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)	R5.12	R6.4	316,322,095	316,322,000				95 住民税非課税世帯に対し給付金を支給することで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数:4,590世帯
2	単独	福祉課	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②給付金 100千円×896世帯=89,600千円 事務費 1,845千円 ③R5年度の住民税均等割のみ課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)	R6.3	R7.2	91,445,000	91,422,000				23,000 住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給することで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数:896世帯
3	単独	福祉課	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業(こども加算)	①物価高騰が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の給付にこども加算を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②給付金 50千円×603人=30,150千円 事務費 506千円 ③R5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)の18歳以下の児童	R6.3	R7.2	30,656,235	30,649,000				7,235 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付にこども加算を行うことで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数:603人
10	単独	農業振興課	繁殖雌牛更新支援事業	①飼料価格の高騰などによる経営圧迫により、繁殖牛(母牛)の更新が進んでいない畜産繁殖農家に対する支援。 ②補助金 6,700千円 事務費 4千円 ③市内農業者(繁殖牛経営農家)	R5.9	R6.4	6,700,110	6,600,000				100,110 飼料価格の高騰などによる経営圧迫により、繁殖牛(母牛)の更新が進んでいない畜産繁殖農家に対し、繁殖牛の導入費用の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:畜産農家36名
11	単独	農業振興課	肉用牛経営緊急支援事業	①物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている畜産繁殖農家に対して、子牛価格の下落に対応した国の支援交付金の対象とならない経費の一部を支援。 ②補助金 14,494千円 事務費 1千円 ③市内農業者(繁殖牛経営農家)	R5.4	R6.6	14,494,420	13,700,000				794,420 肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対し、子牛価格の下落に対応した国の支援交付金に加えて経費の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:出荷頭数2,293頭
12	単独	水産課	沿岸漁業燃料等セーフティネット加入促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格高騰等による影響が大きい市内生産者に対し、国の漁業用燃油価格安定対策事業及び養殖用配合飼料価格安定対策事業への加入を支援することで、今後の操業継続を図る。 ②補助金 14,177千円 事務費 182千円 ③市内7漁業協同組合								未充当
13	単独	商工物産課	地域購買力回復支援事業	①物価高騰対応事業として経済支援及び地域内消費力の向上、商業活性化を支援するため、プレミアム商品券を発行する。 ②事業委託料 61,660千円 事務費 557千円 ③平戸市民	R6.1	R7.3	62,216,242	53,400,000				8,816,242 プレミアム商品券を販売することで地域経済の活性化及び消費者の物価高騰影響緩和の一助となった。 発券数:23,008セット
14	単独	商工物産課	電気・燃油価格高騰対策支援事業	①電気及び燃油価格高騰により、影響を受けている中小企業等に対する支援。 ②補助金 35,129千円 事務費 134千円 ③市内事業者	R6.1	R7.3	35,262,760	13,562,000				21,700,760 電気及び燃油価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、電気及び燃油代の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:376件
15	単独	市民課	ゼロカーボンシティ推進事業	①物価高騰の影響を受ける家庭や事業者の負担を軽減する省エネ家電等の導入経費を支援。 ②補助金 18,141千円 事務費 5千円 ③平戸市民	R5.4	R6.4	18,146,060	18,000,000				146,060 省エネ効果のある給湯器や電気自動車、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池の設置費の一部を支援したことで省エネ家電等への更新によるエネルギー価格の軽減につながった。 補助件数:184件